



H26. 9. 5. №1327
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

は、春先の低温等によりりんごの開花が遅れて小玉傾向となり国内生産量が減少したことなどです。一方、水産物の自給率（重量ベース）は、食用魚介類で前年度から3ポイント増加して60%、非食用を含む魚介類全体も3ポイント増の55%となりました。国内生産量は370万2千トン（7万1千トン減）、輸入量は312万2千トン（22万トン減）、輸出は66万7千トン（14万6千トン増）で国内生産量を上回る輸入量の減少と輸出量の増加が自給率を上昇させた要因です。また、海藻類の自給率も1ポイント増加し69%となっています。

1. 漁協組合長会議開催

—JF グループ次期運動方針—

県漁連は、8月29日、県水産会館において漁協組合長会議を開催しました。

会議は、全漁連が策定を進めている、JF グループ次期運動方針（2015～2019年度）の骨子や「浜の活力再生プラン策定」の基本方針等について出席者と提案者である全漁連との間での意見交換を主たる議題として行われました。全漁連では、既に策定した骨子を基に、本年11月21日に開催予定である「JF 全国代表者会議」での運動方針採択を目指しており、その前段として各都道府県域内における協議及び意見集約を各漁連に依頼、現在、各都道府県域内の協議内容等を踏まえて成案作りが進められています。そのため、本会としても各地区漁協から幅広く意見を聴取するため、今回、漁協組合長会議を開催したものです。

会議では、全漁連 古関専務理事、信用・組織指導部浜再生推進・組織指導室 高浜室長、信用・組織指導部 河村次長を講師に迎え、本会荒川会長と全漁連古関専務理事の主催者挨拶の後、荒川会長を議長に「JF グループ次期運動方針」や「浜の活力再生プラン策定に関する基本方針」等について活発な意見交換が行われました。

なお、会議内での質疑・意見等については、後日、事務局が取りまとめ全漁連宛回答として報告することとなっています。

2. サバイバル訓練を実施

8月8日、沼津我入道漁協において平成26年度漁船サバイバル訓練講習会が開催されました。当講習会は、漁船の海難及び海中転落による事故を減少させ、新規就業者の方に操業の安全に関する普及啓発を行うことを目的に開催されています。当日は、受講生14名（内新規就業者2名）が参加、清水海上保安部による「静岡県の海難防止について」の講習と、保安部・県漁連から「ライフジャケットの自主的な保守安全点検」の紹介があり、最後に沼津市消防本部による「心肺蘇生法・AEDの作動確認」の現地訓練が実施されました。なお、例年海上保安部指導のもと実施されている、ライフジャケットを着用した漁業者らが実際に海に入っていく「ライフジャケット飛び込み訓練」は、台風11号の影響により実施されませんでした。

3. 平成25年度の食料自給率を発表

—農林水産省—

農林水産省は、平成25年度の食料自給率を発表しました。それによると、農作物の自給率（カロリーベース）は、消費税引き上げ前の駆け込み需要等により国産主食用米の需要量は微増となったものの、小麦については、作柄の良かった前年度に比べ低下、さらに天候不順による生育不良等により大豆の国内生産量も減少したことなどから前年度と同率の39%となりました。また、生産額ベースの自給率は、前年度から2ポイント減少し65%となっています。主な変動要因は、中国産玉ねぎの不作や円安の影響等により輸入額が増加、さらに

4. 太平洋クロマグロの資源・養殖管理を強化

—水産庁—

水産庁は8月26日、東京三田共用会議所において全国の漁業関係者等を集め「太平洋クロマグロの資源・養殖管理に関する全国会議」を開催しました。

高級すしネタとして人気の高い太平洋クロマグロの資源量は、年々減少し2012年には過去最低に近い水準にまで落ち込みました。今春、水産庁は、資源量を順調に増加させるために必要な水準として、幼魚（30キロ未満）の漁獲量を2002～2004年の平均漁獲実績8015トンから半減の、年4007トン（大中型まき網漁業2000トン、定置網や引き縄などの沿岸漁業2007トン）を漁獲上限とすることとし、管理を強化する方針を決めたものです。目標実現のための取組手法として、大中型まき網漁業については、2000トンを操業海区単位で管理、また、沿岸漁業等については、日本沿岸を6ブロックに分け、ブロック毎に上限を設定、漁獲量をモニタリングするとともに、ブロックごとの漁獲状況を各県にフィードバックするとしています。各ブロックの割り当て枠については、時期や漁法にばらつきがあるため、近年の漁獲実績に応じて以下のとおりの設定となっています。（①日本海北部410トン②太平洋北部285トン③日本海西部105トン④太平洋南部245トン⑤瀬戸内海50トン⑥九州西部785トン *このほか、近海竿釣漁業等106トン、水産庁留保分21トン）

会議では、各地域の沖合・沿岸・養殖の各関係者が、各々の立場から活発に質疑・意見交換し、方向性や取組については概ね了承されました。しかし、出席者の多くからは、現状は、日本の漁業者の取組みだけでは、目標実現は難しく、近年漁獲量の増加が著しいメキシコや韓国でも同様の取組みがなされる様、水産庁から国際会議の場で強い働きかけをする必要があるとの意見が出されました。

5. ライフジャケット着用推進員委嘱式

下田海上保安部と県漁連は7月26日、伊豆漁協の16人にライフジャケット着用推進員「静岡県ライフガードレディース（静岡LGL）」の委嘱を伊豆漁協（本所）にて行ないました。ライフガードレディースは、ライフジャケット着用指導などの安全啓発活動や安全講習会の開催支援などを目的に2006年宮城県で誕生、県内においても既に191人が委嘱を受け活動していますが、伊豆地区においては今回の委嘱が初めてとなります。

当日は、下田海上保安部 福井孝之部長から委嘱状が交付され、ユニフォーム、ライフジャケットが手渡された後、推進員16人を代表して伊豆漁協稲取支所の鈴木國江さんが「女性の視点で安全意識を高め、事故を無くすため活動していきます」と挨拶し、接岸中の漁船へライフジャケット着用の呼びかけを行い終了しました。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう